

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 16 事業名 総合防災訓練等実施事業（地区防災訓練・津波避難訓練の実施等）

[事業基本情報]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	1	総合防災対策の充実
施策	2	災害に強い人づくりの推進
取組	3	防災訓練の実施

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		総務費
	項		総務管理費
	目		総合防災費
	大事業		総合防災事業
事項		総合防災訓練等実施事業	

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H16	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
担当課・担当課長 (Tel)	総合防災課	原田 友志(435-1199)	
関連課			

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
○			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
	地域住民が災害時に迅速かつ的確な防災活動を行うため総合防災訓練を実施し、災害対応力の充実に努める。	災害が起こったときを想定し、実際、避難場所まで避難行動する住民参加型訓練を行う。また、職員があらかじめ割り当てられた持ち場までの参集における職員参集訓練を行う。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		平成21年度総合防災訓練は、直前の豪雨により中止。	総合防災訓練については、紀の川水防演習を行った。津波避難訓練は情報伝達訓練のみ実施。	総合防災訓練については、せせらぎ公園にて開催 参加人数1,500人 参加機関37機関	住民参加型総合防災訓練 参加人数 14,668人 職員参集訓練 参加人数 1,418人	住民参加型総合防災訓練を2回実施する。

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	3,487	2,792	3,487	4,009	3,288	3,120	3,055	1,042	1,722	
伸び率 (%)	-	-	0.0%		-5.7%		-7.1%		-43.6%	
人件費	常勤職員	5,309	6,813	5,309	5,309	5,309	5,309	6,710	6,710	6,710
	非常勤職員	964	380	964	964	964	964	224	224	224
	小計	6,273	7,193	6,273	6,273	6,273	6,273	6,273	6,934	6,934
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	3,487	2,792	3,487	4,009	3,288	3,120	3,055	1,042	1,722	
所要人数	常勤職員	0.69	0.89	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.9	0.9
	非常勤職員	0.48	0.19	0.48	0.48	0.48	0.48	0.14	0.14	0.14
主な予算内訳	傷害保険料 370		消耗品費 442							

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	年度目標値	実績値	全体目標値	全体目標達成度					
防災訓練の実施数	年度目標値	1			1	1	1	1	2
	実績値	1			1	1	1	1	
単位	全体目標値								
	全体目標達成度								
成果指標	年度目標値								
	実績値								
総合防災訓練参加者数	年度目標値	1,500			1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	実績値	0			1,500	1,500	14,668		
単位	人								
	全体目標値	1500			100.0%	100.0%	100.0%	977.9%	
総合防災訓練参加機関数	年度目標値	40			40	40	40	40	40
	実績値	0			27	37	0		
単位	機関								
	全体目標値	40			67.5%	92.5%	0.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成24年度から実際、避難場所まで避難をするという住民参加型の訓練に内容を変更することでより実践的な訓練をすることができました。また、職員においても災害が発生してから各自の参集場所までの参集訓練を行うことで職員が災害時にどういう行動をとるべきかを再確認できたと考えています。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	